

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分
 【発行日】平成 19 年 6 月 21 日 (2007.6.21)

【公開番号】特開 2005-316185 (P2005-316185A)
 【公開日】平成 17 年 11 月 10 日 (2005.11.10)
 【年通号数】公開・登録公報 2005-044
 【出願番号】特願 2004-134576 (P2004-134576)
 【国際特許分類】

G 0 2 B 13/00 (2006.01)

G 0 2 B 13/18 (2006.01)

G 0 2 B 13/22 (2006.01)

【F I】

G 0 2 B 13/00

G 0 2 B 13/18

G 0 2 B 13/22

【手続補正書】
 【提出日】平成 19 年 4 月 20 日 (2007.4.20)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 2 9
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 2 9】

以下、本発明の撮影レンズ及びそれを有する撮像装置の実施例について説明する。

図 1 , 図 2 は本発明の実施例 1 の撮影レンズのレンズ断面図と収差図である。
 図 3 , 図 4 は本発明の実施例 2 の撮影レンズのレンズ断面図と収差図である。
 図 5 , 図 6 は本発明の実施例 3 の撮影レンズのレンズ断面図と収差図である。
 図 7 , 図 8 は本発明の実施例 4 の撮影レンズのレンズ断面図と収差図である。
 図 9 , 図 10 は本発明の実施例 5 の撮影レンズのレンズ断面図と収差図である。
 図 11 , 図 12 は本発明の実施例 6 の撮影レンズのレンズ断面図と収差図である。
 図 13 , 図 14 は本発明の実施例 7 の撮影レンズのレンズ断面図と収差図である。
 図 15 , 図 16 は本発明の実施例 8 の撮影レンズのレンズ断面図と収差図である。

【手続補正 2】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 3 2
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 3 2】

収差図において、 d , g は各々 d 線及び g 線、 ΔM , ΔS はメリジオナル像面、サジタル像面、倍率色収差は g 線によって表わしている。

【手続補正 3】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 4 8
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 4 8】

よって、第 1 レンズ G 1 にはある程度の正の屈折力が必要であるが、結果として第 1 レンズ G 1 で樽型の歪曲収差が発生しやすくなる。この歪曲収差の発生を最小限とするため

には、軸外主光線の入射角度を最小とすると効果がある。